

講演録

公務災害防止研修の必要性について

ご紹介頂きましたS-KYT指導員の岡松です、皆様よろしくお願ひします。

本日の研修テーマであります、地域を守る、住民も守る、消防団員を守る、ゼロ災を達成していかなければならないのですが、そのことについてお話しする前に、まずは、「全国の消防団員ゼロ災でいこう」を指差し唱和をしようと思います。「かまえて」と私が言いましたら皆さんは、左手を腰にやって、私が右手は人差し指を伸ばし、スクリーンの「全国の消防団ゼロ災でいこう ヨシ」を指差して「ヨシ!」といますので、続いて同じように「全国の消防団 ゼロ災でいこう ヨシ」と全員で指差し唱和してください。

(全員で指差し唱和)



消防基金S-KYT指導員
岡松弘明氏

なぜ、公務災害をゼロ災にしなければならないのか。

消防団員は、市町村長の承認を得て団長が任命した特別職の公務員です。全国の消防団員の皆さんは、郷土愛護の精神で消防団に入団され、仕事をしながら、日夜、地域住民の安全のために消防団活動に従事されており、心から敬意を表したいと思います。このように郷土愛に燃える、一人一人の消防団員達は、消防団になくはならない存在であると同時に家族にとっては大切な働き手であり大黒柱であったり、子供であったりです。従って、団員を守ることは、家族を守る、消防団を守る、地域住民を守ることなのであります。そのためには、ゼロ災を達成し継続させなければなりません。「全国の消防団 ゼロ災でいこう ヨシ」を本日から、皆さんと協力して達成していきましょう。

では、公務災害の現状についてご説明します。

全国 81 万人の消防団員の公務災害は、最近 10 年間の年平均で 1,300 人を超え、これは 1 日当たり 3.6 件の割合で発生し、最近 5 年間に 23 人もの多くの方が殉職されています。活動別では、災害現場活動で約 30%、1,846 人、演習・訓練等平常時の活動が約 70%、4,740 人です。このうちの 62%、2,939 人がポンプ操法訓練中に発生し、下肢の負傷が多いのですが、なかには殉職されるか・重症に至るケースも発生しています。

最近 5 年間の殉職者 23 人中、活動別では、消火活動で 8 人、演習・訓練で 7 人の方が死亡し、原因別では、心臓疾患 11 人、脳血管疾患 4 人で、心臓疾患、脳血管疾患の割合は 65% を占め、高血圧、高脂血症、肥満等健康上の問題を持っていたことが明らかになっています。

殉職等公務災害の現状と問題点について H21 年、22 年度に認定された死亡・重症の重大な事故が 9 件発生しています。死亡事故が火災で 2 件、訓練その他 4 件の計 6 件で重症事故が火災で 1 件、訓練その他 2 件の計 3 件です。特に、訓練、出初式で 3 名の方が死亡されています。疾患別では、心臓疾患が 4 件、脳血管疾患 4 件で健康上の問題を持っていた人が 8 人あり、健康診断を受け健康管理していれば防ぐことが出来たのではと思われます。

1	事故発生年月	傷病名	くも膜下出血（療養）
	平成 21 年 6 月	林野火災に出動し消火活動に従事。部下への指示をするため現場付近を走って移動中に足元がおぼつかない状態となった。	
	46 才	部長	
2	事故発生年月	傷病名	急性冠症候群（死亡）
	平成 21 年 10 月	小学校のグラウンドで小型ポンプ操法訓練中、放水態勢をとり標的に放水中、突然意識を失い後方に倒れた。	
	38 才	団員	
3	事故発生年月	傷病名	洞性不整脈（療養）
	平成 22 年 1 月	祭りの警備に出動し警備に従事の途中にめまいが起りその場で休憩した。回復した後再度警備に従事したが突然倒れた。	
	56 才	副分団長	
4	事故発生年月	傷病名	脳出血（死亡）
	平成 22 年 1 月	出初式のリハーサルで、午前中は屋内、午後から外で中隊の指揮者として繰り返しリハーサルを実施して帰宅した後、家業に従事直後に発症	
	53 才	副団長	
5	事故発生年月	傷病名	失血死（死亡）（交通事故）
	平成 22 年 3 月	火災を覚知し、自家用車で火災現場に向かう途中、県道のコンクリート柱に衝突、病院に搬送されたが 2 時間後死亡	
	73 才	団長	
6	事故発生年月	傷病名	脳梗塞（療養）
	平成 22 年 9 月	夜間の操法訓練に 2 時間半 2 番員として従事、その後詰所で食事の後、ホース巻直し	
	31 才		

7	事故発生年月	傷病名	急性心筋梗塞（死亡）
	平成 22 年 9 月	行方不明者の山間での捜索に出動し、下山後、体調が悪くなり帰宅を指示された、帰宅後入浴していたが浴槽内で倒れていた。	
	46 才	団員	
8	事故発生年月	傷病名	くも膜下出血（死亡）
	平成 22 年 12 月	年末警戒のため詰所で部下に出動準備を指示し、出欠確認して外で整列するよう指示して本人も外に出た直後に突然倒れた。	
	42 才	分団長	
9	事故発生年月	傷病名	急性心筋梗塞（死亡）
	平成 23 年 1 月	建物火災で現場に急行し、現場到着後、ホース搬送、自ら筒先を持って放水作業を開始した直後に突然倒れる。	
	58 才	分団長	

次に訓練や災害活動事例から問題点等を考えながら重大な事故の防止について説明します。

- ・ H21 年 10 月 38 才 団員 急性冠症候群 死亡 小型ポンプ操法訓練中、放水態勢をとり標的に放水中、突然意識を失い後方に倒れた。
 - ※ 急性冠症候群とは、具体的な病名は、心筋梗塞と狭心症で血管が動脈硬化で詰まり心臓が酸欠状態となって心筋細胞が死んでしまうこと
 - ※ 血圧が高い、狭心症の発作、不整脈の危険因子のある人は、このような重大事故になる恐れがあります。
- ・ H23 年 1 月 58 才 分団長 急性心筋梗塞(死亡) 建物火災発生の報を受け現場に急行し、現場到着後、ホースを搬送し放水準備をした後、自ら筒先を持って放水作業を開始した直後に突然倒れた。
 - ※ 火災現場活動では血圧や心拍数が高くなり、1,500 メートル全力競走と同じ労働強度であるといわれ、「血圧が高い」「狭心症の発作がある」「不整脈がある」等の危険因子のある人は、健康診断を受け医師の指示に従い健康管理をしなければ、このような重大事故になる恐れがあります。

これにつきましては、次の杉先生のご講演「心筋梗塞の予防について」でご指導を受けたいと思います。

なぜ、公務災害防止の研修が必要か。

消防組織法 7 条で「市町村の消防は、市町村長が管理する」、消防組織法 22 条で「消防団長は市町村長が任命し、消防団長以外の消防団員は、市

町村長の承認を得て消防団長が任命する」。消防組織法7条、22条に基づき、市町村長は、消防団員に対して法律上、安全配慮義務を負っています。また、安全配慮義務の第一実行責任者は、市町村長から団員に指揮命令する権限が与えられた消防団長です。団長の命令を受けて現場の指揮に当たる幹部団員や団事務局にも安全配慮義務があり幹部団員や団事務局は、しっかりした「安全哲学」を持ち、組織一丸となって安全効果をつくり上げていく努力が必要です。公務災害を未然に防止するためには、現在各消防団が取り組まれている安全管理の教養訓練や現場活動を想定した安全管理訓練と共に、消防基金が消防団員のケガや死亡事故を撲滅し「ゼロ災」をめざして実施を奨励している、安全管理セミナー、S-KYT研修（消防団危険予知訓練）、健康管理セミナー研修の実施がぜひ必要です。安全配慮義務について、遺族が告訴する事例が多くなっています。最高裁判所の判例は、「使用者は、業務の遂行に伴う疲労や心理的負荷等が過度に蓄積して労働者の心身の健康を損なうことがないよう注意する義務を負う」と明示しています。

消防基金が行っている公務災害防止とはどんな研修か。

消防活動は、企業の労働災害と異なり、予告なしに発生する火災、暴風、豪雨、地震等の危険な災害現場で昼夜を問わず活動します。そのため、消防活動の安全確保は、どこにどんな危険が潜んでいるか見抜く力、危険を予知する能力、危険に対する鋭い感受性が必要です。そこで、

- (1) S-KYT（消防団危険予知訓練）研修は、消防基金が開発した「消防団・危険予知・訓練」で災害現場に潜む危険を見抜く力を養成する、安全を先取りし、短時間に解決していく問題解決型訓練です。安全か不安全かを確認する「指差し呼称」や「健康自己チェックと自己申告」、「リーダーの健康問いかけKY」、災害現場等の危険予知とその対策をグループ討議方式で検討しその結果を発表する「S-KYT4ラウンド法」等実技を主体としたリーダー養成研修で2時間、3時間、4時間コースの中か

ら選択できます。

- (2) 安全管理セミナーは、

団員の安全を担う人達のための基礎講座で、安全管理、健康管理をどう考え、どう推進すればよいかを豊富な事事故例と研究成果を踏まえ、その課題にこたえる1時間30分のセミナーです。

- (3) 健康セミナーは、

私どもS-KYT指導員ではなく、日本赤十字社の看護師さんにやって頂く研修です。災害活動や訓練時の脳血管疾患や心臓疾患による死亡事故を防止するため、消防団員の生活習慣病など健康面から団員一人一人の健康管理に対する意識を高め、健康増進に役立つ知識を効果的な2時間程度の研修です。

なお、これらの研修やセミナー開催につきましては、消防基金と公務災害補償責任共済契約を締結している市町村等と共催して開催し、開催に係る経費である会場借上費、講師経費、昼食飲料費など基金が全額助成し、実施する市町村等の経費負担はありません。また、講師の幹旋や研修テキストなどの資料提供も消防基金が行い、研修の開催日は、消防団の日程に合わせて、いつでも開催でき、土曜、日曜、祝祭日、時間帯もご希望に沿った開催が可能です。

次に本日参加されている各都道府県の組合におかれましては、公務災害防止に積極的に取り組まれているところですが、私の知っている範囲ですが、熱心に取り組んでおられる消防補償等組合をご紹介しますと思います。

福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合の取り組み

ア、S-KYT研修等の実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度
S-KYT研修	1	2	5	4
安全管理セミナー	1	1	1	3
健康管理セミナー				
合計	2	3	6	7

イ、公務災害発生状況

	21年度	22年度	23年度
公務災害件数	42	45	58
死亡・重症公務災害	0	0	0
研修担当職員数	3	3	3
加入市町村数	51	51	51
加入団員数	16,629	16,559	16,559

福岡県組合では、平成23年4月10日朝倉市で実施されたS-KYT研修を担当課長さんが見学され、研修の必要性を痛感され、消防基金が実施するS-KYT研修の理解と普及促進を図り福岡県下60市町村の消防団の公務災害防止の取り組みを強化するため、市町村の消防団事務担当者を対象にS-KYT体験研修実施の通知をされ、30市町村の消防団事務担当者が参加したS-KYT体験研修を平成23年9月22日に実施された結果、研修実施希望の市町村が増加しその効果が上がっています。

その際にアンケート調査をした結果が、皆さんにお配りしている資料10ページ「消防団員の公務災害防止の取り組みとS-KYT研修実施の問題点等アンケート調査結果について」です。その結果の概要を説明します。

消防団事務担当者は担当になった期間は、1年未満の方が多く32人中16人ですね。

S-KYT研修の周知状況では、約4割が「知らなかった」約6割の方が「知っていた」と答えています。これも福岡県組合さんの研修推進の努力だと思えます。

市町村のあるベテランの担当者は、最初は大変に思ったが慣れると簡単な事務なのでそう苦にならなくなったと答えています。また、大分県、宮崎県、高知県では消防補償等組合が主催して市町村の事務の軽減に努められています。

S-KYT研修を実施しない理由を尋ねてみたところ、S-KYT研修を知らなかった、公務災害が発生していない、他に会議や研修が多いなどの理由で公務災害防止の重要性を認識させる取り組みが必要と感じました。

死亡・重症公務災害の発生防止の対策が講じられているか尋ねましたが、「講じられていない」が20人68.8%もあり、市町村長、消防団長、消

防団幹部、団事務局に安全配慮義務があるなかで、特に、死亡・重症公務災害の防止は非常に重要な喫緊の課題としますので早急に検討していただきたいと思いました。

概要ではありましたが、以上のようなアンケート結果でした。

消防基金では、消防団員の公務災害防止に取り組んでいますが、まず最初の入口と言いますかきっかけは消防補償等組合又は市町村の担当者の皆様です。皆様が公務災害の現状と問題点を理解して、消防団事務局としてその対策を企画立案し、消防団長はじめ団幹部に説明、説得して訓練、教養、研修等が実行されますようご努力をお願いします。

大分県消防補償等組合の取り組み

ア、研修等の実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度
S-KYT研修	3	1	2	2
安全管理セミナー				
健康管理セミナー		1		1
合計	3	2	2	3

イ、公務災害発生状況

	21年度	22年度	23年度
公務災害件数	4	8	6
死亡・重症公務災害	0	0	0
研修担当職員数	2	2	2
加入市町村数	10	10	10
加入団員数	8,863	8,852	8,816

ウ、大分県組合の公務災害防止の取り組み

S-KYT研修は、平成17年から毎年2消防団を目標に平成23年までに延べ30消防団904名、

健康セミナーは、平成20年から隔年で実施し、延べ13消防団69名が受講されています。

実施方法は、消防補償等組合が主催し、組合から年度当初に実施予定消防団に実施を呼び掛け、市町村は、会場の確保、参加団員の募集、基金との事務手続きや当日の会場の準備、進行等を消防補償等組合が実施し市町村担当者の事務の軽減に努めています。

宮崎縣市町村総合事務組合の取り組み

ア、S-KYT研修等の実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度
S-KYT研修	3	3	3	1
安全管理セミナー		1	1	
健康管理セミナー				
合計	3	4	4	1

イ、公務災害発生状況

	21年度	22年度	23年度
公務災害件数	10	4	8
死亡・重症公務災害	0	0	0
研修担当職員数	1	1	1
加入市町村数	17	17	17
加入団員数	5,581	5,118	5,118

ウ、宮崎県組合の公務災害防止の取り組み

S-KYT研修は、平成19年から毎年2消防団を目標に平成24年までに延べ10消防団451名、

安全管理セミナーは、平成12年から隔年で実施され、延べ5消防団423名

健康管理セミナーは、平成17年度に2消防団51名が受講されています。

実施方法は、消防補償等組合が主催し、組合から年度当初に実施予定消防団に実施を呼びかけ開催、研修当日は、市町村担当者と会場の準備、研修の進行を実施し、市町村は補佐的な立場で研修の運営に従事してもらい責任の軽減を図られています。市町村は、会場の確保、参加団員の募集、会場の設営、当日の受付等を担当されています。消防基金との連絡調整や助成金申請等の手続きについては、消防補償等組合が行っているため市町村の事務量の軽減を図られています。

高知縣市町村総合事務組合の取り組み

ア、S-KYT研修等の実施状況

	21年度	22年度	23年度	24年度
S-KYT研修	2	3	3	2
安全管理セミナー		1		
健康管理セミナー		1		1
合計	2	5	3	3

イ、公務災害発生状況

	21年度	22年度	23年度	24年度
公務災害件数	25	17	19	
死亡・重症公務災害	1障3級	0	0	
研修担当職員数	2	2	2	
加入市町村数	23	23	23	33
加入団員数	7,928	7,923	7,923	

ウ、高知県組合の公務災害防止の取り組み

高知県組合では、平成20年度に公務災害発生件数が26件と例年に比べ多発したことから、公務災害防止事業の一層の推進をすすめ、安全装備等助成事業を消防基金からの助成に加え組合の基金を活用して必要な資機材の整備に努めるとともに、公務災害防止研修については、平成元年ころから隔年で開催されています。

S-KYT研修は、平成21年度から県内を東部、中部、西部の3ブロックに分け、毎年2消防団に開催する計画を立て研修を実施されています。

実施方法は、消防補償等組合が主催し、組合から年度当初に実施予定消防団に実施を呼びかけ、市町村から参加者名簿の提出を受け、組合で受付・班編成名簿、レジユメ、ネームプレート、研修資料を作成、会場の確保、弁当の予約、会場の設営、当日の受付、消防基金、講師、市町村との連絡調整や補助金申請を実施され市町村の事務量の軽減を図られています。

研修前日に会場入りして市町村担当者と会場の準備、研修の進行を実施し、市町村は補佐的な立場で研修の運営に従事してもらい責任の軽減を図られています。

最後に、一人一人の消防団員は、市町村消防団にはなくてはならない存在で、大切な家族の一員です。公務災害防止は、人間尊重の理念に基づき、団員を大事にし、誰一人けが、死亡させない、全国の消防団員の「ゼロ災」達成・継続のために皆様におかれましては、公務災害防止研修の実施促進に積極的に取り組んでいただくようお願いし終わります。

ご清聴ありがとうございました。